

第3回市議会臨時会 補正予算:総額約1,032百万円(国県支出金136百万円、一般財源896百万円)

No	事業目的	事業名	事業内容	担当課	事業費	備考
1	商業支援	天童温泉等緊急経営支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に厳しい経営を強いられている宿泊施設に臨時給付金を支給するとともに、影響が大きい観光果樹園やタクシー会社などに給付金を支給する。	商工観光課	約24百万円	別紙概要資料参照
2	商業支援	飲食業緊急経営支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による経済低迷の影響が大きい飲食業者に対して支援金を給付し、持続的な経営を支援する。	商工観光課	約135百万円	同上
3	商業支援	中小企業者緊急経営支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による経済低迷の影響が大きい飲食業以外の中小企業者に対して支援金を給付し、持続的な経営を支援する。	商工観光課	約165百万円	同上
4	商業支援	プレミアム付商品券事業	地域における消費の底支えとともに消費喚起を図るため、飲食店や小売店などで利用出来るプレミアム付商品券を発行する。 プレミアム率:飲食店(50%)、小売店など(30%)	商工観光課	約387百万円	同上
5	子育て支援	子育て世帯への臨時特別給付金事業	児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。 国事業分(1万円)に市独自分(1万円)を加えて、実施する。	子育て支援課	約182百万円	同上
6	子育て支援	ひとり親家庭等への緊急支援給付金事業	児童扶養手当を受給するひとり親家庭等に対し、生活を支援するために市独自で給付金を支給する。	子育て支援課	約18百万円	同上
7	子育て支援	放課後児童クラブの保育料返還事業	新型コロナウイルス感染症防止のため、放課後児童クラブへの通所を自粛している保護者に対して、保育料の返還を行う。	子育て支援課	約28百万円	
8	子育て支援	保育所等の保育料返還事業	新型コロナウイルス感染症防止のため、保育所等への登園を自粛している保護者に対して、保育料の返還を行う。	子育て支援課	約11百万円	
9	生活困窮支援	住居確保給付金支給事業	休業等に伴う収入の減少により、家賃の支払いに困り住居を失う恐れが生じる世帯に対して家賃相当額を支給する。	社会福祉課	約44百万円	
10	農畜産業支援 子育て支援	天童農畜産物消費推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、価格の下落や需要の低下が生じている農畜産物を、学校給食で提供することで、市内農家等を支援するとともに、児童生徒を応援する。	農林課	約8百万円	

第3回市議会臨時会 補正予算:総額約1,032百万円(国県支出金136百万円、一般財源896百万円)

No	事業目的	事業名	事業内容	担当課	事業費	備考
11	高齢者支援	一人暮らし高齢者等緊急訪問事業	市の健康指導員等が単身高齢者宅を訪問し、健康状態の確認とマスク提供を行う。	保険給付課	約2百万円	令和2年4月21日プレスリリース済
12	感染拡大防止	市庁舎等感染症予防対策事業	市庁舎等で新型コロナウイルス感染症を予防するための備品を購入する。	財政課	約1百万円	
13	感染拡大防止	新型コロナウイルス感染症対策広報事業	市民に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止等について、啓発用のチラシの配付などを行い正確な情報を広報する。	危機管理室	約2百万円	
14	感染拡大防止	新型コロナウイルス集団感染防止資機材等整備(備蓄)事業	災害時に開設される避難所での新型コロナウイルス感染症の集団発生を防ぐことを目的にマスクや消毒等を整備する。	危機管理室	約2百万円	
15	感染拡大防止	傷病手当金支給事業	感染拡大防止の観点から、国民健康保険に加入している被用者が、感染した場合または感染の疑いのある場合に会社を休みやすい環境を整備するため、傷病手当金を支給する。	保険給付課	約2百万円	
16	感染拡大防止	感染症拡大防止支援事業(非接触型体温計設置)	市内全小中学校の全ての学級に非接触型の体温計を設置する。	教育総務課	約4百万円	
17	感染拡大防止	感染症予防対策支援事業(手指用消毒液等設置)	市内小中学校に、感染予防に有効な手洗い及び手指消毒を励行するため、手洗い用石けん及び手指用消毒液を設置する。	学校教育課	約3百万円	
18	感染拡大防止	市立公民館等感染症予防対策事業	各市立公民館を始めとする施設に体温計及びアルコール消毒液を設置する。	生涯学習課	約1百万円	
19	感染拡大防止	天童市民病院事業感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、医療用マスクなど必要な整備を行う。	天童市民病院	約3百万円	
20	学校給食支援	学校臨時休業対策費補助事業	3月中の学校給食納入物品のキャンセル等により生じた損失等に対し山形県学校給食会が示した基準により補助する。また、学校給食再開に向けた学校給食調理業者(パン、米飯、めん等)が衛生管理改善を行う場合に補助する。	学校給食センター	約4百万円	

